



政府刊行物等の紹介

—— 雑誌関係 ——

— 県立図書館 —

政府刊行物とはどのような資料を称するか明確な境界は難しいが、図書館用語辞典(図書館問題研究会編)によると『政府の刊行した資料。その範囲については明確な定義づけはないが、ユネスコでは「国の機関の命令、経済負担によって刊行されたすべての記録・図書・定期刊行物類」と定義づけています。日本の法令では「官報・法令全書・広報宣伝資料等の政府刊行物と規定されており、広義には、立法・司法・行政の各機関と政府関係機関が、著作・編集・監修・印刷・発行のいづれかに関与した著作物であれば政府刊行物とする。』とあります。

今回は政府刊行物の雑誌関係で現在当館が継続的に受け入れているものを、紹介します。

最高裁判所関係
 最高裁判所判例集 高等裁判所判例集 行政事件裁判例集 刑事裁判月報 労働関係民事裁判例集

- 人事院関係
 - 人事院月報
- 総理府本府関係
 - 時の動き 月刊世論調査 フォト
- 警察庁関係
 - 警察研究
- 総務庁関係
 - 行政管理研究 行政監察月報 労働力調査報告 家計調査報告 統計
- 経済企画庁関係
 - 経済月報 ESP 世界経済
- 科学技術庁関係
 - プロメテウス 原子力委員会月報 原子力安全委員会月報 ニュートン
- 環境庁関係
 - 公害と対策 環境情報科学
- 法務省関係
 - 法律時報 判例時報 ジュリスト 法学教室
- 外務省関係
 - 世界の動き 国察協力 国際問題 外交フォーラム
- 大蔵省関係
 - ファイナンス 財政金融統計月報 法令全書 官報 時の法令
- 文部省関係
 - 文部時報 教育と情報 教育委員会月報 季刊教育法 社会教育 学遊
- 文化庁関係
 - 文化庁月報 月刊文化財
- 厚生省関係
 - 厚生指標 月刊福祉 食品衛生研究
 - 農林水産省関係
 - 農業富民 農林水産統計月報 農林水産図書資料月報 土地制度史学
 - 通商産業省関係
 - 通産ジャーナル アジア経済 地質ニュース 省エネルギー
 - 特許庁・中小企業庁関係
 - 月刊中小企業 中小企業金融公庫月報
 - 運輸省関係
 - トランスポート 輸送展望 観光 時刻表
 - 労働省関係
 - 労働時報 季刊労働法
 - 建設省関係
 - 建設月報 住まいとまち
 - 自治省関係
 - 地方自治の窓 地方自治 自治研究 自治フォーラム 都市問題 地域開発 公営企業 公民館
 - 日本銀行関係
 - 日本銀行関係 金融研究
 - 生活関係
 - 国民生活研究
 - ビジネス関係
 - 月刊 Weeks マネジメント21 週刊東洋経済 NOMURA Search 株価便覧
 - 政・官界・政策関係
 - NIRA 政策研究 (参考) 政府刊行物等総合目録